事業評価票(情報システム関係予算)

5 庶務事務システム(総務局人事部)					運用開始	平成 18 年度
システム概要	・職員の休暇及び職免等、旅行命令及び旅費請求等の手続き、休暇等日数管理及び旅費支出事務 を支援するシステムである。					
課題・問題点	・制度改正に迅速に対応していくとともに、休暇、旅費事務の効率化に向け、円滑なシステム運 用体制を整える必要がある。					
見積概要 (局評価)	・制度改正への対応経費を計上する。 【平成28年度見積事項】制度改正対応経費、機器賃借経費、運用経費					
	28年度見積額	244 百万円	27年度予算額	246 百万	i円 26年度決算額	258 百万円
行政改革推進部 評 価	・制度改正対応経費については、作業内容に応じた経費の見直 しを行っており、妥当である。 ・機器賃借経費については、機器更新時の契約実績に基づいて おり、妥当である。 ・その他の経費についても、精査されており、妥当である。					
財務局評価	・上記評価に同	Ľ.			妥当 見送り 28年度予算8	見直し その他 244 百万円
6 住民基本台帳ネットワークシステム(総務局行政部)						
6 住民基本台	長ネットワークシ	/ステム(総務局	行政部)		運用開始	平成 14 年度
システム概要	• 住民基本台帳	法に基づき整備さ	される、区市町村		た住民基本台帳	平成 14 年度 に関する事務の処 ットワークシステ
	・住民基本台帳 理や国の行政 ムである。 ・社会保障・税 クシステムを ・平成29年1月	法に基づき整備な機関等に対して本機関等に対して本番号制度に対応して本番号制度に対応して	される、区市町村 大人確認情報の提 た業務アプリク けるため、保守監 る国機関等による	是供を行うた。 	た住民基本台帳 かの全国規模のネ 適用後も、住民基 必要がある。	に関する事務の処ットワークシステ
システム概要	 ・住民をで ・在のる ・社ののる ・社ののの ・・ムーンのの ・・ムーンのの ・・ムーンのの ・・ムーンのの ・・ムーンの ・・ムーンの ・・ムーンの ・・ムーンの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	法に基づき整備されて対して対して対応して対して対応して対応して対応にに対して対策理点を担応を関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	される、区市町村 本人確認情報の提 た大のでは、 た大のでは、 たまたのでは、 たるは機力では、 なるは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	是供を行うたと アーション行う場合 芸視等連携開始 を情報連携開始 に情報の処でその には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	たた住民基本台帳 めの全国規模のネ 適用後も、住民基 必要がマイナポー も及びマイナポー 側(地方公共団体 也システム運用に 里等の委託経費を	に関する事務の処 ットワークシステ 本台帳ネットワー タル運用開始に伴 情報システム機 係る所要経費を計
システム概要 課題・問題点 見 積 概 要	 ・住民をで ・在のる ・社ののる ・社ののの ・・ムーンのの ・・ムーンのの ・・ムーンのの ・・ムーンのの ・・ムーンの ・・ムーンの ・・ムーンの ・・ムーンの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	法に基づき整備されて対して対策に対して対策に対対では、対策に対対では、対策を制度に対対では、対策を制度を見る人が、対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	される、区市町村 本人確認情報の提 た大のでは、 た大のでは、 たまたのでは、 たるは機力では、 なるは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	是供を行うたと アーション行う場合 芸視等連携開始 を情報連携開始 に情報の処でその には、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	たた住民基本台帳 たた住民基本台帳 かの全国規模のネ 適用後も、住民基 必要がマイナポー も及びマイナポー もと もと もと もと もと もと も も も も も も も も も も も も も	に関する事務の処 ットワークシステ 本台帳ネットワー タル運用開始に伴 情報システム機 係る所要経費を計 計上する。
システム概要 課題・問題点	・住理ない 代を月ム を	法に基づき整備されています。	される、区情報のが 区情報のが では、 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 大名と 、 大名と 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	是供を行うたと に	たた住民基本台帳 かの全国規模のネ 歯用後も、 は	に関する事務の処 ットワークシステ 本台帳ネットワー タル運用開始に伴 情報システ教養 所要経費を計 計上する。 172 百万円